

多様なアクターのニーズに応える4つの履修モデル

多様な個人や組織が協働する社会では、価値観や経験の異なるさまざまなアクターが、それぞれの立場で活躍します。当研究科では、その多様なアクターのニーズに応えるため、4つの履修モデルを用意しています。

現職の首長・議員やこれから政治家を目指す方には履修モデルⅠ『都市／地域政治』、現職公務員やこれから公務員を目指す方には履修モデルⅡ『自治体マネジメント』がそれぞれ履修科目選択の参考となります。一方、民間企業やNPO・各種団体で働く方、自営の方、保健福祉や教育、まちづくり等の専門家、さらにこれから地域で活躍したい市民の方は、履修モデルⅢ『「公共」の創生』

を参考に履修できます。そして国際的な場で活躍する方、それを目指す方、グローバル課題解決に関心ある方向けには履修モデルⅣ『国際開発／協力』が用意されています。

なお、ここに提示する科目はあくまで参考例ですので、学生の皆さんは自分の目的や関心に応じた科目を自由に選択し履修することができます。またガバナンス研究科の各授業は、政治家、公務員、会社員、自営業、非営利団体メンバー、地域のリーダー等、さまざまな背景を持つ人たちが性別・年齢・業種・文化の境を越えて集い、議論し、経験を交流し、将来に向かって繋がる場となっています。

履修モデルⅠ 都市／地域政治

政治的リーダーシップの涵養

【対象】議員・首長、これから政治家を目指す人

地方自治体を変革するためには、政治的なリーダーシップが必要です。様々なステークホルダーの意見を取りまとめ、住民が必要な政策を推進していかなければなりません。そのためには、政策に強い議員、政策に強い首長でなければなりません。地方自治体は、国と違い、議院内閣制ではなく、二元代表制です。議会と首長は、地方自治の両輪と言われていますが、現実には議会が政策面での役割をあまり果たせていません。今後、地方分権が進む中で、議員は自ら政策立案能力を磨くことがますます求められます。首長は、内部部局を統括しつつ、議会と対話する力が必要です。履修モデルⅠ『都市／地域政治』は、政治的なリーダーシップに重点を置いて、政策創造の実現を目指す方向けの参考科目群です。

履修モデルⅡ 自治体マネジメント

行政のあり方を変革

【対象】公務員、これから公務員を目指す人

少子高齢化が急速に進み、国・地方を通じて財政が一層厳しくなる中で、これからの行政は、多種・多様なニーズに応えていかなければなりません。公務員には、企業、非営利組織、住民など多様な主体を巻き込み、政策立案や執行においてイノベーションを生み出す力が必要です。また、より高いレベルでの能力として、専門的知識や知見、政策立案の能力や技術、地域住民との調整力などが求められます。履修モデルⅡ『自治体マネジメント』は、行政にイノベーションを興すことを目指す方の参考となる科目群です。

履修する科目例

A群：基幹科目 (政治・行政・政策系)	公共政策研究、ガバナンス研究、行政学研究1、地域政治研究、都市政策研究、自治体法・条例研究、行政法研究1
B群：基幹科目 (経営・経済・財政系)	公共経営研究、自治体経営研究
C群：政策研究	政策研究Ⅰ-D(福祉と教育のガバナンス) 政策研究Ⅱ-D(政策コーディネーション) 政策研究Ⅲ-E(公共政策の交渉分析) 政策研究Ⅴ-A(選挙と政治資金) 政策研究Ⅴ-B(地方議会の役割) 政策研究Ⅴ-C(政策経営と議会) 政策研究Ⅵ-D(公監査研究) 政策研究Ⅶ-H(地域経済政策研究) 政策研究Ⅹ-E(自治体の政策創造)
D群：特別・特殊研究	課題設定演習、レポート作成演習

履修する科目例

A群：基幹科目 (政治・行政・政策系)	ガバナンス研究、行政学研究1、政策創造研究、都市政策研究、自治体法・条例研究
B群：基幹科目 (経営・経済・財政系)	国際比較財政研究、公共経営研究、政策評価研究、自治体財政研究
C群：政策研究	政策研究Ⅰ-B(社会保障のガバナンス) 政策研究Ⅱ-B(都市計画とまちづくり) 政策研究Ⅲ-B(プログラム評価) 政策研究Ⅲ-E(公共政策の交渉分析) 政策研究Ⅵ-B(財政政策と民主制) 政策研究Ⅵ-G(地方財政実務) 政策研究Ⅶ-H(地域経済政策研究) 政策研究Ⅷ-A(災害と危機管理) 政策研究Ⅸ-E(自治体政策法務研究) 政策研究Ⅹ-B(行政組織と人事管理) 政策研究Ⅺ-A(環境政策とコミュニティ)
D群：特別・特殊研究	立法演習、課題設定演習、レポート作成演習

履修モデルⅢ 「公共」の創生

新たな地域社会の創造

【対象】民間企業・NPO職員、自営業、福祉や教育等の専門家市民

公共は政府だけが担うものではありません。地域社会の問題の解決、安心して暮らせる地域の実現、地域経済の振興などのためには、企業やNPO・NGO等の非営利組織で働く人、地域に根ざす自営業の方、さらには地域や市民社会の担い手である住民そのものの力が不可欠です。また、保健福祉・教育・都市計画など様々な分野の専門家の参加や協力も必要です。今求められているのは社会問題の解決や共生社会の実現に向けて、多様な関係者の協働を通じて新しい価値を生み出していける人材です。履修モデルⅢ『「公共」の創生』は、民が主役となる新しい公共を目指す方に向けた参考科目群です。

履修する科目例

A群：基幹科目 (政治・行政・政策系)	公共政策研究、ガバナンス研究、政策創造研究、NPO研究
B群：基幹科目 (経営・経済・財政系)	社会開発論研究、公共経営研究、政策評価研究、財政研究
C群：政策研究	政策研究Ⅱ-D(政策コーディネーション) 政策研究Ⅲ-A(NPOと行政の協働) 政策研究Ⅲ-C(コミュニティ政策論) 政策研究Ⅲ-F(社会的企業論) 政策研究Ⅵ-B(財政政策と民主性) 政策研究Ⅶ-A(地域おこし) 政策研究Ⅶ-E(社会起業活動) 政策研究Ⅶ-F(地域共創と社会づくり) 政策研究Ⅹ-D(公共政策・公共経営の今日的動向)
D群：特別・特殊研究	ファシリテーション演習、課題設定演習、レポート作成演習

履修モデルⅣ 国際開発/協力

グローバル課題の解決

【対象】国際的な仕事に携わる人、これから目指す人、グローバルな問題に関心のある人

公共の問題は、一国の中にとどまるものではありません。経済のグローバル化が進む中で、人々は豊かになる一方、貧困や格差、環境汚染、人権侵害や難民の増加など、一国だけでは解決できない問題が数多く発生しています。これらの問題の解決には、グローバルな視点にたつガバナンスが必要です。そのような場面で活躍するプロフェッショナルには、語学力に加え、専門分野の知識や技能が求められます。ガバナンス研究科の特色の一つである、世界各国からの留学生(ほとんどが現職の公務員)が学ぶ英語コースの授業(日中開講)を履修することも可能です。履修モデルⅣ『国際協力/開発』は、グローバル人材の育成を目指す科目群です。

履修する科目例

A群：基幹科目 (政治・行政・政策系)	ガバナンス研究、政府間関係論研究、国際比較行政研究、NPO研究
B群：基幹科目 (経営・経済・財政系)	公共経済研究、国際比較財政研究、国際関係論、社会開発論、経済学研究
C群：政策研究	政策研究Ⅱ-G(都市・環境政策過程論) 政策研究Ⅲ-D(参加型評価) 政策研究Ⅲ-F(社会的企業論) 政策研究Ⅳ-C(海外事例研究) 政策研究Ⅳ-D(国際機構研究) 政策研究Ⅳ-E(国際協力研究) 政策研究Ⅶ-D(企業とグローバルイノベーション) 政策研究Ⅶ-E(社会起業活動) 政策研究Ⅺ-A(環境政策とコミュニティ) 政策研究Ⅺ-D(気候変動と社会システム)
D群：特別・特殊研究	課題設定演習、レポート作成演習

上記の日本語科目に対応する英語科目、あるいは英語コースにのみ設けられている英語科目(Global Governance(Theory)、Global Governance(Institutions)、Social Policy等)や英語力アップのための科目(Academic English等)を履修することも推奨される。



講義内容例

- 全科目2単位です。
- 授業科目や講義内容は担当教員変更等により、改編される場合があります。
- 英語科目については英語版ガイドブックをご覧ください。

A群：基幹科目(政治・行政・政策系)

公共政策・経営、ガバナンスを学ぶための基盤となる、政治学、行政学、政策科学などについての基本的な知識や専門的な研究を行うための科目を配置しています。

- 公共政策研究
- ガバナンス研究
- 行政学研究 1
- 行政学研究 2
- 都市政策研究
- 政府間関係論研究
- 政策創造研究
- 地方自治論研究
- 地域政治研究
- 国際比較行政研究
- NPO研究
- 自治体法・条例研究
- 行政法研究 1
- 行政法研究 2
- 英語科目は17科目

公共政策研究

現実の具体的な公共政策について、その形成過程や執行過程、政策の効果などを総体的に研究する。キューバ危機に際してのホワイトハウスの政策決定や、ニューディール政策の決定過程など、過去において時代を画した重要な政策に関する実証研究のほか、例えば、社会福祉政策、より個別的に老人医療政策について、日本の現状と海外の実例などを実証的に比

較し、今後可能な代替案について検討することも含まれる。また、これら個別具体の公共政策研究を通して、公共政策学の基礎をなす行動論や民主主義論などの政治学、管理科学、意思決定論、組織論、経営学、経済学などへの理解を深める。

ガバナンス研究

講義では、はじめに政府(ガバメント)の伝統的な役割と機能について検討する。ガバメント出現の歴史的背景やそれが戦後肥大化してきた理由などを考える。つぎに、ガバメント機能が低下している最近の状況をマクロとミクロの2つの視点から分析する。情報化の進展や経済の

グローバル化などを取り上げ、それらがガバメントの機能低下にどう関わっているかを説明する。その後、協治(ガバナンス)の分析に移る。この概念が必要とされる理由を、いくつかの事例から考察する。国連などの資料や、国際会議の報告書などを多用し、事例研究を重視する。

行政法研究 1

行政法総論を主に講ずる。行政法総論は、誰が行政を行うか(行政主体論)、行政はどのように行われるか(行政作用法論)から構成される。後者は、行政立法・行政調査・行政手続・行政行為・行政強制を論ずる。本講義では、行政法が民法と同じ規範的構成からなるものであることを明らかにし、中

でも「法律行為」に比肩される「行政行為」の重要性を示す。また、行政行為と行政上の契約・行政指導の規範的違いと行政実務上の意義を示す。演習問題によって受講生の理解を試しながら講義を行う。

都市政策研究

我が国では国民の四分の三が都市に居住し、狭い国土と情報の伝達性の高さから、国民の殆どが都市と関わりをもつ状況となっている。戦後の国力回復とともに、都市化の進捗と、さらには大都市へ過度な集中が現実なものとなった。その結果、大都市と地方の中小都市の位置関係には溝の埋まらぬ対峙関係も生まれた。その一方で、集積の結果で生み出され

た大都市の多様性と利便性は、都市問題という外部不経済に悩まされている。こうした大都市成立の過程と論理、そして大都市であるが故に解決されねばならない議題への政策的対処を、都市と地方という対峙関係の中でひも解いていく。

政策創造研究

本科目では、多様な政策を創造するにあたって必要とされる合意形成プロセスについて、その必要性を理解した後、ステークホルダーの交渉に基づく協働(利害調整)や不特定多数の国民・市民等を対象とした熟議(ミニパブリクス)などの概念を理解し、プロセス設計(プロセスデザイン)

や場の運用ができる知識と能力を涵養することを目的とした講義と演習を行う。

B群：基幹科目（経営・経済・財政系）

公共政策・経営、ガバナンスを学ぶための基盤となる、公共経営学、経済学、財政学、国際関係論などについての基本的な知識や専門的な研究を行うための科目を配置しています。

- 公共経済研究
- 国際関係論研究
- 自治体経営研究
- 自治体財政研究
- 経済学研究
- 政府間財政関係研究
- 社会開発論研究
- 政策評価研究
- 公会計研究
- 英語科目は13科目
- 国際比較財政研究
- 公共経営研究
- 財政研究
- 税制研究

国際関係論研究

今日の世界はグローバル化の潮流に晒されている。それは複合的かつ「まだら模様」に地球が結合していく状態を指し、全ての国そして人々が世界の動向に影響を受けることを意味している。まさに我々は名実ともにインターメスチック (international と domestic の合成語) の時代に生きている。それ故に、我々の関心も国内のみを対象とするのではなく、地球レベルに広げ、常にその動向と背景に対して持続的な分析を行っている

かねばならない。そこで本講座では、まず第二次世界大戦後の時期から21世紀に及び国際関係の構造的変動を概観した後に、現在展開するグローバル化の諸側面について検討を加えていく。具体的には、戦後約半世紀にわたって国際関係を規定した冷戦の本質と展開に言及し、その構造が解体して生じた新たな状況の正負両面を検討し、報告・討議する。それらを通じて望ましいグローバル・ガバナンスへの構想力を培っていく。

社会開発論研究

戦後、国際開発の現場は「経済開発」を中心に動いてきた。しかしながら、経済開発が必ずしも貧困をなくすとは限らず、貧富の差に伴う社会不安の増大などを背景に進進国においても「社会開発」が次第に重要視されるようになってきた。社会開発は経済開発を補完するものとしての位置付けから、近年は、開発人間の基本的ニーズを満たすものとして、所得や成長指数だけでは評価できない公共政策のあり方を問い直す開発戦略と

して注目されてきている。本授業では、そのような「社会開発」の系譜を国際開発並びに日本国内の歴史的変遷を踏まえ体系的に理解し、人間開発論、社会関係資本 (social capital)、市民参加、シティズンシップ教育といったキーワードを含む先行文献等のレビューを行い、事例分析をとおして社会開発に対する理解を深めていく。

公共経営研究

新公共経営 (NPM) の理念と手法を中心に講ずる。政府機関がその組織目的の達成のために行う活動は従来「行政管理」という枠組みの中で論じられてきたが、近年、社会目的の達成のために、より民間企業に近い組織経営を志向するとともに、社会活動に関与する政府機関以外の多様な主

体との協働による成果の実現を目指すという公共経営の考え方が発展してきた。民間企業とは異なる組織目的を追求し、また従来の統治とは異なるガバナンスの哲学を持ちつつ、成果志向、顧客志向、市場による競争志向、などの経営理念を持つ新しい公共部門活動の枠組みと実践例を示す。

政策評価研究

近年行政評価が重視されるようになった背景と必要性と共に、行政評価の中でも最も重要な役割を持つ政策評価に関して、その基本的な狙いと考え方、具体的な仕組みと手法、導入の実務と課題について講ずる。政策評価のしくみは、成果志向に基づく新しい公共経営に不可欠なものであり、従来の資源志向型の行政運営システムとは基本的に性格の異なる新しい

公共経営システムのあり方を理解する必要がある。また近年の政策評価の考え方を学ぶためには、単に評価の手法だけではなく、成果志向の公共経営のあり方全般についての考え方、特にその基本となる「成果志向の政策形成のあり方」について理解することが必要となる。

自治体財政研究

地方財政は全体のマクロと各自治体のミクロの視点から論じ分析できるが、本講義はミクロの財政分析を主題とする。自治体の財政分析は行政評価の要請とも相まって企業財務分析と類似の方向へと進んでいる。しかし自治体のバランスシートは、それをどう理解しその情報をどう活用する

のか、行政、財政、政治面で十分に論じられていないところがある。先行する財政分析手法をその出発点から捉え直し、欧米で実践されている財政分析を参考にしながら、より有用な自治体財政分析の方策を研究する。

C群：政策研究

各政策分野の具体的な事例について、テーマを設定し、ガバナンスの諸相を研究します。

- 政策研究 I (社会保障・教育政策)
- 政策研究 II (都市システム)
- 政策研究 III (参加とガバナンス)
- 政策研究 IV (国際政策と国際化)
- 政策研究 V (議会政策)
- 政策研究 VI (財政政策)
- 政策研究 VII (地域経済政策)
- 政策研究 VIII (危機管理政策)
- 政策研究 IX (政策法務)
- 政策研究 X (自治体経営)
- 政策研究 XI (環境・社会システム)
- 政策研究 XII (情報とガバナンス)
- 英語科目は37科目

政策研究 I (社会保障・教育政策)

- | | |
|-----------------|-----------------|
| I-A こどもと福祉 | I-D 福祉と教育のガバナンス |
| I-B 社会保障のガバナンス | I-E 社会保障と経済 |
| I-C 医療・介護サービス改革 | |

政策研究 VII (地域経済政策)

- | | |
|-------------------------|------------------|
| VII-A 地域おこし | VII-E 社会起業活動 |
| VII-B 地域開発論 | VII-F 地域共創と社会づくり |
| VII-C 地域活性化と行政 | VII-G 消費者政策 |
| VII-D 企業市民とグローバルイノベーション | VII-H 地域経済政策研究 |

政策研究 II (都市システム)

- | | |
|------------------|-----------------|
| II-A 都市・地域計画 | II-E 地方分権の制度と政策 |
| II-B 都市計画とまちづくり | II-F 世界の都市競争力 |
| II-C 対立と調整のシステム | II-G 都市・環境政策過程論 |
| II-D 政策コーディネーション | |

政策研究 VIII (危機管理政策)

- | |
|-------------------|
| VIII-A 災害と危機管理 |
| VIII-B 危機管理と市民社会 |
| VIII-C 自治体行政と危機管理 |
| VIII-D 災害と人間行動 |

政策研究 III (参加とガバナンス)

- | | |
|-----------------|-----------------|
| III-A NPOと行政の協働 | III-D 参加型評価 |
| III-B プログラム評価論 | III-E 公共政策の交渉分析 |
| III-C コミュニティ政策論 | III-F 社会的企業論 |

政策研究 IX (政策法務)

- | | |
|--------------|--------------------|
| IX-A 行政史研究 | IX-D 公務員制度の運営管理と法務 |
| IX-B 憲法研究 | IX-E 自治体政策法務研究 |
| IX-C 自治体政策訟務 | |

政策研究 IV (国際政策と国際化)

- | | |
|----------------------|-------------|
| IV-A 日本の国際競争力 | IV-D 国際機構研究 |
| IV-B 自治体の国際化と国際交流・協力 | IV-E 国際協力研究 |
| IV-C 海外事例研究 | |

政策研究 X (自治体経営)

- | | |
|---------------|----------------------|
| X-A 公務員研究 | X-D 公共政策・公共経営の今日的・動向 |
| X-B 行政組織と人事管理 | X-E 自治体の政策創造 |
| X-C 自治行政論 | X-F 計画行政研究 |

政策研究 V (議会政策)

- | | |
|-------------|-------------|
| V-A 選挙と政治資金 | V-C 政策経営と議会 |
| V-B 地方議会の役割 | |

政策研究 XI (環境・社会システム)

- | | |
|------------------|------------------|
| XI-A 環境政策とコミュニティ | XI-C 建築紛争と職能・倫理 |
| XI-B 地域空間の活性化と景観 | XI-D 気候変動と社会システム |

政策研究 VI (財政政策)

- | | |
|-----------------|--------------|
| VI-A 予算 | VI-E 公債・資金研究 |
| VI-B 財政政策と民主性 | VI-F 自治体税制研究 |
| VI-C 行政管会計と組織変革 | VI-G 地方財政実務 |
| VI-D 公監査研究 | |

政策研究 XII (情報とガバナンス)

- | |
|----------------|
| XII-A 地理情報システム |
| XII-B 情報メディア戦略 |
| XII-C E-ガバメント |

D群：特別・特殊研究

レポート作成やプレゼンテーション技法、ファシリテーション技法など、ガバナンスを視野に入れた政策を実施するための研究方法や技術を修得することを目指します。

- 課題設定演習
- レポート作成演習
- ファシリテーション演習
- 立法演習
- 社会調査法1
- 社会調査法2
- 質的調査法
- 英語科目は10科目

課題設定演習

(指導教員により内容は異なります)

演習では、受講生にガバナンスや市民社会、さらにはニュー・パブリック・マネジメントをはじめとする理論的テーマや、組織、人事、権限など実務的な問題のなかから課題を設定させる。選択した課題を理論や歴史、あるいは、政策などの視点から継続して調査し研究をつづける。受講生に

は、高齢者福祉やまちづくり、あるいは幼保一元化や農地転用など、具体的な政策を基盤としながら、ガバナンスや市民社会などの抽象的なテーマを考察していくことを奨励する。第1次資料の読み方や第2次資料の使い方などもこの演習が重視する課題になる。

レポート作成演習

(指導教員により内容は異なります)

レポートを書くことを主題とするこの演習は、「書くように話し、話すように書く」を授業の基本としている。レポートを書くという作業は、一見、簡単なように思える。ところが、事実を明確に簡潔に伝えることには、それなりのテクニックが必要である。残念であるが、日本の大学では、これまであまり文章を書くということに重点を置いてこなかった。そのために、誤字脱字はともかく、普通の手紙文すら問題を抱える学生が増える傾向

にある。この演習では、文章を書くということにアクセントをおくため、毎週、課題が設定される。受講生は特定の課題に関して、1,200字を目安に議論をまとめる努力をしなければならない。当然、書くことにはデータの収集も必要とされるし、調査も欠かせなくなる。散文や評論とは異なる、客観的なレポートを作成する技術を習得することが、この演習の大きな目的である。

時間割

ガバナンス研究科の授業は、社会人が学業と両立できるよう、平日夜間と土曜日に開講しています。
また、大型連休や日曜日に実施する集中授業もあるので、多忙な方や遠方の方も通学しやすい体制をとっています。

2017年4月より、土曜日の時間が変更されました。

	月	火	水	木	金	土
1時限						9:00～10:40
2時限						10:50～12:30
3時限	イングリッシュ・トラック(英語コース)					13:30～15:10
4時限						15:20～17:00
5時限						17:10～18:50
6時限	18:55～20:25					19:00～20:40
7時限	20:30～22:00					

2018年度時間割

春学期

曜日	6限 18:55～20:25		7限 20:30～22:00	
	科目	担当者	科目	担当者
月	ガバナンス研究	田中	財政研究	田中
火	政策研究Ⅴ-A (選挙と政治資金)	小林清	政策研究Ⅱ-A (都市・地域計画)	松浦
	政策研究Ⅶ-A (災害と危機管理)	小林清	政策研究Ⅶ-C (自治体行政と危機管理)	室田
水	政策研究Ⅲ-E (公共政策の交渉分析)	松浦	国際比較行政研究	山下
	政策研究Ⅸ-C (建築紛争と職能・倫理)	後藤	経済学研究	加藤
木	行政学研究1	木村	政策研究Ⅱ-G (都市・環境政策過程論)	辻
	政策研究Ⅶ-C (地域活性化と行政)	中西	政策研究Ⅲ-B (プログラム評価論)	源
金	政策研究Ⅸ-B (憲法研究)	江島	政策研究Ⅳ-B (自治体の国際化と国際交流・協力)	山下
	社会調査法1	砂金	政策研究Ⅴ-E (社会起業活動)	雨宮

秋学期

曜日	6限 18:55～20:25		7限 20:30～22:00	
	科目	担当者	科目	担当者
月	国際関係論研究	笹岡	国際比較財政研究	田中
火	自治体経営研究	小林清	政策研究Ⅰ-D (福祉と教育のガバナンス)	小林清
	政策研究Ⅵ-D (公監査研究)	山浦	政策研究Ⅴ-A (公務員研究)	山下
水	政策創造研究	松浦	政策研究Ⅰ-B (社会保障のガバナンス)	鈴木肇
	政策研究Ⅰ-C (医療・介護サービス改革)	梶本	政策研究Ⅵ-E (公債・資金研究)	山下
木	政策研究Ⅵ-G (地方財政実務)	木村	公共経済研究	加藤
	政策研究Ⅲ-F (社会的企業論)	大高	政策研究Ⅳ-C (海外事例研究)	山下
金	政策研究Ⅶ-A (地域おこし)	椎川	政府間財政関係研究	小室
	公共経営研究	西出	政策研究Ⅱ-D (政策コーディネーション)	成澤

曜日	1限 9:00～10:40		2限 10:50～12:30	
	科目	担当者	科目	担当者
土	政策研究Ⅳ-D (国際機構研究)	則武	自治体法・条例研究	木村
	政策研究Ⅶ-B (危機管理と市民社会)	小林良	政策研究Ⅱ-B (都市計画とまちづくり)	安井
日	政策研究Ⅸ-C (自治体政策訟務)	鈴木秀	政策研究Ⅶ-G (消費者政策)	樋口
	3限 13:30～15:10		4限 15:20～17:00	
月	公共政策研究	笠	行政学研究1	笠
	NPO研究	長畑	社会開発論研究	源
火	政策研究Ⅱ-C (対立と調整のシステム)	北川	政策研究Ⅵ-B (財政政策と民主性)	兼村
			政策研究Ⅸ-D (公務員制度の運営管理と法務)	猪野

曜日	1限 9:00～10:40		2限 10:50～12:30	
	科目	担当者	科目	担当者
土	政策研究Ⅴ-B (地方議会の役割)	廣瀬	行政学研究2	木村
			政策研究Ⅳ-A (日本の国際競争力)	樋口
日			政策研究Ⅳ-E (国際協力研究)	源
			政策研究Ⅴ-E (自治体の政策創造)	荒川
月	3限 13:30～15:10		4限 15:20～17:00	
	行政学研究2	笠	政策研究Ⅶ-F (地域共創と社会づくり)	川村
火	立法演習	猪野		

集中講義

春学期 集中講義	5/3(木祝)1-5限、5/4(金祝)1-5限、5/5(土祝)1-5限		5/3(木祝)3-6限、5/4(金祝)3-6限、5/5(土祝)3-6限、5/6(日)3-5限		5/13(日)1-4限、5/20(日)1-4限、5/27(日)1-4限、6/3(日)2-4限	
	科目	担当者	科目	担当者	科目	担当者
	政策研究ⅩⅡ-C (E-ガバナメント)	廣	政策研究Ⅵ-A (予算)	池宮城	政策研究Ⅵ-C (行政委員会と組織変革)	大西
5/13(日)2-5限、5/20(日)2-5限、5/27(日)2-5限、6/3(日)3-5限	科目	担当者	科目	担当者	科目	担当者
	政策研究Ⅰ-A (こどもと福祉)	熊井	政策研究ⅩⅡ-B (情報・メディア戦略)	兼村	政策研究Ⅹ-D (公共政策・公共経営の今日的動向)	源
7/8(日)1-5限、7/15(日)1-5限、7/22(日)1-5限	科目	担当者	科目	担当者	科目	担当者
	政策研究Ⅹ-F (計画行政研究)	西出	政策研究Ⅱ-F (世界の都市競争力)	久保	ファシリテーション演習	長畑

集中講義

秋学期 集中講義	9/30(日)2-6限、10/7(日)2-6限、10/14(日)2-6限		10/7(日)1-5限、10/14(日)1-5限、10/21(日)1-5限		11/18(日)2-6限、11/23(金祝)2-6限、11/25(日)2-6限	
	科目	担当者	科目	担当者	科目	担当者
	自治体財政研究	兼村	政策研究Ⅹ-B (行政組織と人事管理)	西出	政策研究Ⅲ-D (参加型評価)	源
12/2(日)1-4限、12/9(日)1-4限、12/16(日)1-4限、12/23(日祝)1-3限	科目	担当者	科目	担当者	科目	担当者
	政策研究ⅩⅡ-A (地理情報システム)	福島	政府間関係論研究	笠	政策研究Ⅲ-A (NPOと行政の協働)	長畑
10月28日(日)1-5限、11月4日(日)1-5限、11月11日(日)1-5限	科目	担当者	科目	担当者	科目	担当者
	政策研究Ⅵ-F (自治体税制研究)	中野				